

報告第 1 1 号

健全化判断比率について

令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により、監査委員の意見を付して、議会に報告する。

令和 3 年 9 月 7 日 提 出

琴 浦 町 長 小 松 弘 明

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	1 4 . 3 %
将来負担比率	9 5 . 1 %

総括表① 健全化判断比率の状況 (令和2年度決算)

Ver.02.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
313718	鳥取県	琴浦町	-	-	14.3	95.1

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	14.20	19.20	25.0	350.0
	6,579,430	217,909	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況 (令和2年度決算)

Ver.02.00

団体名

鳥取県琴浦町

会計名		実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計	393,449	6.0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	8,066	0.1
小計		401,515	6.1
標準財政規模		6,579,430	100.0
実質赤字比率 (%)		-6.10	※

会計名		実質収支額	(分母比)
公営企業に係る特別会計以外の会計	国民健康保険特別会計	21,157	0.3
	介護保険特別会計	42,779	0.7
	後期高齢者医療特別会計	12	0.0

会計名		資金不足・剰余額	(分母比)
法適用企業	水道事業会計	354,680	5.4
法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	8,543	0.1
	下水道事業特別会計	28,170	0.4
	船上山発電所管理特別会計	4,095	0.1
合計		860,951	13.1
標準財政規模(再掲)		6,579,430	100.0
連結実質赤字比率 (%)		-13.08	※

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」又は「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。



総括表④ 将来負担比率の状況（令和2年度決算）

Ver.02.00

団体名

鳥取県琴浦町

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
11,494,723	82,960	7,594,747	324,379	1,179,783	7,408	0	0	0	7,408	0	0

(分母比)

218

2

144

6

22

0

0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額 算入見込額
2,860,793	210,443	0	12,598,557

(分母比)

54

4

239

将来負担額 A	—	充当可能財源等 B	A - B	95	将来負担比率 (%)
20,684,000	393	15,669,793	5,014,207		
=					
標準財政規模 C	—	算入公債費等の額 D	C - D	100	95.1
6,579,430	125	1,310,471	5,268,959		

令和 2 年度

地方財政状況調査及び財政健全化判断比率  
に係る報告書

琴 浦 町

## 目次

<b>第1 地方財政状況調査</b> .....	<b>1</b>
1. 調査の概要.....	1
2. 対象となる会計.....	1
3. 調査結果.....	1
(1) 決算規模、決算収支等の一覧.....	1
(2) 基金、起債残高の状況.....	2
(3) 歳入決算の状況.....	3
(4) 歳出決算の状況.....	5
(5) 財政構造の弾力性（経常収支比率、財政力指数）.....	7
<b>第2 健全化判断比率</b> .....	<b>9</b>
1. 調査の概要.....	9
2. 対象となる会計.....	9
3. 調査結果.....	10
(1) 各指標の結果一覧.....	10

# 第1 地方財政状況調査

## 1. 調査の概要

地方自治法第252条の17の5に基づき普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に資するため、全国統一基準により各年度の決算に関する調査表を作成するもの。

## 2. 対象となる会計

普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計）

※純計決算額を調査するため、各会計間の重複するものを控除

## 3. 調査結果

普通会計の歳出総額は、前年度より21億9848万2千円の増額となり過去最大の歳出決算額となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策として国の予算に伴う事業を実施したことによるもので、歳入総額も21億4615万4千円の増額となり過去最大の歳入決算額となった。

基金残高は、当初予算及び感染症対策に係る補正予算編成による基金取崩を行う中、前年度決算による繰越金等を財源とした基金積立を行うことで、前年度末残高より7272万7千円増加した。

地方債残高は、地方債発行額を地方債元金償還額以下とするとともに前年度決算による繰越金等を財源とした繰上償還(2億9778万8千円)を行うことにより12億3998万5千円の減少となった。

### (1) 決算規模、決算収支等の一覧

(単位：千円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (C)	翌年度への繰 越財源 (D)	実質収支 (G-D) (E)	単年度収支 (E-E') (F)
令和2年度	13,430,480	12,980,644	449,836	48,321	401,515	3,519
令和元年度	11,284,326	10,782,162	502,164	104,168	(E') 397,996	218,489
増減	2,146,154	2,198,482	△ 52,328	△ 55,847	3,519	△ 214,970

区 分	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F+G+H-I)	経常収支比率
令和2年度	465,766	297,788	428,000	339,073	91.6%
令和元年度	121,755	816	245,700	95,360	96.9%
増減	344,011	296,972	182,300	243,713	△5.3%

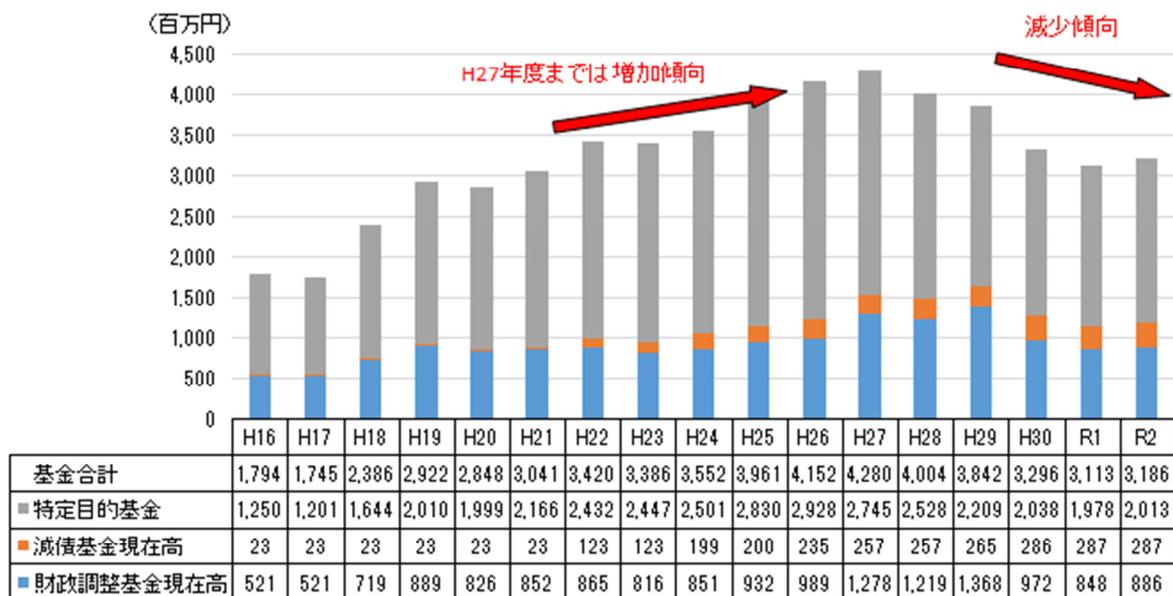
## (2) 基金、起債残高の状況

### ア 基金残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末残高	令和元年度末残高	増 減
①財政調整基金	886,024	848,259	37,765
②減債権基金	287,314	286,618	696
③その他の特定目的基金	2,012,508	1,978,242	34,266
	3,185,846	3,113,119	72,727

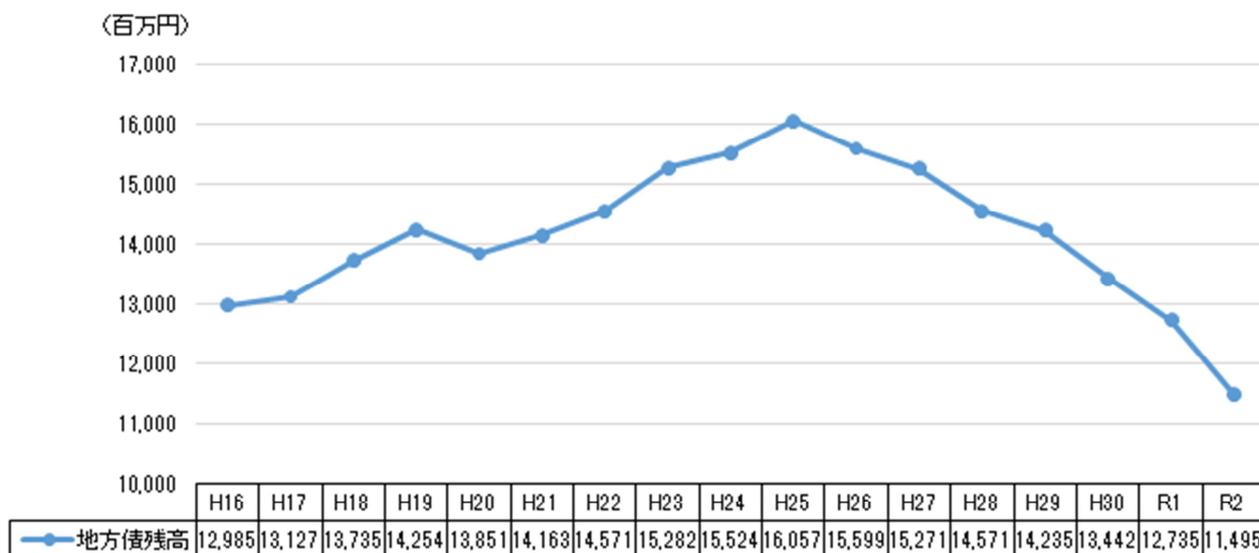
※定額運用基金(土地開発基金)を除く



### イ 地方債残高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末残高	令和元年度末残高	増 減
地方債残高	11,494,723	12,734,708	△ 1,239,985



### (3) 歳入決算の状況

歳入決算額は、前年度に対し、+2,146,154千円(+19.0%)となった。

《歳入の状況》

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 地方税	1,697,942	12.6	1,717,020	15.2	▲ 19,078	▲ 1.1
2 地方譲与税	109,377	0.8	108,470	1.0	907	0.8
3 利子割交付金	1,817	0.0	1,915	0.0	▲ 98	▲ 5.1
4 配当割交付金	5,919	0.0	6,778	0.1	▲ 859	▲ 12.7
5 株式等譲渡所得割交付金	6,522	0.0	4,741	0.0	1,781	37.6
6 地方消費税交付金	367,381	2.7	300,680	2.7	66,701	22.2
7 ゴルフ場利用税交付金	2,064	0.0	1,886	0.0	178	9.4
8 軽油引取税・自動車取得税交付金	0	0.0	14,886	0.1	▲ 14,886	▲ 100.0
9 自動車税環境性能割交付金	7,955	0.1	3,359	0.0	4,596	136.8
10 法人事業税交付金	9,343	0.1	0	0.0	9,343	-
11 地方特例交付金	12,264	0.1	52,144	0.5	▲ 39,880	▲ 76.5
12 地方交付税	4,376,873	32.6	4,093,952	36.3	282,921	6.9
13 交通安全対策特別交付金	1,468	0.0	1,257	0.0	211	16.8
14 分担金及び負担金	77,224	0.6	23,275	0.2	53,949	231.8
15 使用料	155,511	1.2	177,576	1.6	▲ 22,065	▲ 12.4
16 手数料	25,611	0.2	27,308	0.2	▲ 1,697	▲ 6.2
17 国庫支出金	3,326,208	24.8	1,081,138	9.6	2,245,070	207.7
18 都道府県支出金	975,402	7.3	1,146,859	10.2	▲ 171,457	▲ 15.0
19 財産収入	28,166	0.2	32,260	0.3	▲ 4,094	▲ 12.7
20 寄附金	336,093	2.5	381,918	3.4	▲ 45,825	▲ 12.0
21 繰入金	811,789	6.0	733,360	6.5	78,429	10.7
22 繰越金	502,164	3.7	551,365	4.9	▲ 49,201	▲ 8.9
23 諸収入	102,365	0.8	123,213	1.1	▲ 20,848	▲ 16.9
24 地方債	491,022	3.7	698,966	6.2	▲ 207,944	▲ 29.8
うち臨時財政対策債	217,909	1.6	208,266	1.8	9,643	4.6
合計	13,430,480	100.0	11,284,326	100.0	2,146,154	19.0

○国庫支出金 3,326,208千円(+2,245,070千円、+207.7%)

・特別定額給付金 1,718,400千円(皆増)

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 392,661千円(皆増)

○地方交付税 4,376,873千円(+282,921千円、+6.9%)

・普通交付税 4,114,452千円(+282,651千円)

地域社会再生事業費の創設(皆増)+105,992千円

社会福祉費+97,877千円

国の社会保障の充実分に伴う単位費用の増(単位費用+109%)

幼児教育の無償化に係る地方負担分の基準財政需要額算入 +43,215千円

○地方消費税交付金 367,381千円(+66,701千円、+22.2%)

消費税率引上げ(10%)による増額

○地方債 491,022千円(▲207,944千円、▲29.8%)

・義務教育施設整備事業 37,400千円(▲263,500千円)

小中学校空調設備事業の地方債発行額の皆減(▲398,900千円)

○都道府県支出金 975,402千円(▲171,457千円、▲15.0%)

・災害関連補助金[国庫財源を伴うものを含む] 79,268千円(▲242,409千円)

・新たな地域交通体系支援費補助金 31,866千円(+11,341千円)

- 地方特例交付金 12,264 千円 (△39,880 千円、△76.5%)
  - ・子ども・子育て支援臨時交付金 皆減(△43,215 千円)
- 繰入金 811,789 千円(+78,429 千円、10.7%)
  - ・財政調整基金 428,000 千円(+182,300 千円)
- 使用料 155,511 千円(△22,065 千円、△12.4%)
  - ・保育所児童措置費負担金 18,859 千円(△10,991 千円、無償化による影響)
- 寄附金 336,093 千円(△45,825 千円、△12.0%)
  - ・ふるさと納税寄附金(個人) 327,491 千円(△50,984 千円)
    - GoTo トラベルの影響を受け返礼品のカニの確保が困難となったことによるもの
  - ・企業版ふるさと納税寄附金+4,100 千円(皆増)
- 地方税 1,697,942 千円(△19,078 千円、△1.1%)
  - ・町民税(個人) △7,527 千円 感染症の影響による納税猶予によるもの
  - ・固定資産税△8,175 千円 感染症の影響による納税猶予によるもの

#### (4) 歳出決算の状況

歳出決算額は、前年度に対し、+2,198,482千円(+20.4%)となった。

##### ア 目的別

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	97,305	0.7	99,656	0.9	▲ 2,351	▲ 2.4
2 総務費	3,857,375	29.7	1,893,901	17.6	1,963,474	103.7
3 民生費	3,151,301	24.3	3,129,440	29.0	21,861	0.7
4 衛生費	476,415	3.7	398,305	3.7	78,110	19.6
5 農林水産業費	895,330	6.9	825,806	7.7	69,524	8.4
6 商工費	444,174	3.4	185,153	1.7	259,021	139.9
7 土木費	845,752	6.5	808,907	7.5	36,845	4.6
8 消防費	332,760	2.6	310,252	2.9	22,508	7.3
9 教育費	890,440	6.9	1,153,601	10.7	▲ 263,161	▲ 22.8
10 災害復旧費	171,708	1.3	466,568	4.3	▲ 294,860	▲ 63.2
11 公債費	1,818,084	14.0	1,510,573	14.0	307,511	20.4
歳出合計	12,980,644	100.0	10,782,162	100.0	2,198,482	20.4

##### イ 性質別

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人件費(a)	1,931,711	14.9	1,509,123	14.0	422,588	28.0
2 物件費	1,573,570	12.1	1,582,757	14.7	▲ 9,187	▲ 0.6
3 維持補修費	126,826	1.0	66,948	0.6	59,878	89.4
4 扶助費	1,578,974	12.2	1,718,458	15.9	▲ 139,484	▲ 8.1
5 補助費等	3,032,672	23.4	1,198,218	11.1	1,834,454	153.1
6 公債費	1,818,084	14.0	1,510,538	14.0	307,546	20.4
(1)元利償還金	1,818,084	14.0	1,510,538	14.0	307,546	20.4
(2)一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	—
7 積立金	874,611	6.7	537,344	5.0	337,267	62.8
8 投資及び出資金・貸付金	11,781	0.1	11,438	0.1	343	3.0
9 繰出金	1,323,384	10.2	1,304,242	12.1	19,142	1.5
10 前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
11 投資的経費	709,031	5.5	1,343,096	12.5	▲ 634,065	▲ 47.2
うち人件費(b)	12,978	0.1	26,862	0.2	▲ 13,884	▲ 51.7
(1)普通建設事業費	537,323	4.1	876,528	8.1	▲ 339,205	▲ 38.7
うち単独事業費	172,118	1.3	417,805	3.9	▲ 245,687	▲ 58.8
(2)災害復旧事業費	171,708	1.3	466,568	4.3	▲ 294,860	▲ 63.2
歳出合計	12,980,644	100.0	10,782,162	100.0	2,198,482	20.4
うち人件費(a)+(b)	1,944,689	15.0	1,535,985	14.2	408,704	26.6
うち職員給	1,014,735	7.8	958,822	8.9	55,913	5.8
義務的経費(1+4+6)	5,328,769	41.1	4,738,119	43.9	590,650	12.5

##### 【目的別の増減内容】

- 総務費 3,857,375千円(+1,963,474千円、+103.7%)
  - ・特別定額給付金 1,718,400(皆増)
  - ・新型コロナウイルス感染症対応関連事業 70,191千円(皆増)
- 衛生費 476,415千円(+78,110千円、+19.6%)
  - ・ふるさと広域連合負担金[ごみ処理費] 90,245千円(+38,258千円)
  - ・火葬炉設備修繕工事 10,241千円(+9,269千円)
  - ・新型コロナウイルス感染症対応関連事業 49,415千円(皆増)
- 商工費 444,174千円(+259,021千円、+139.9%)

- ・一向平キャンプ場リニューアル 12,230 千円(皆増)
- ・地域経済循環分析調査委託料 5,016 千円(皆増)
- ・新型コロナウイルス感染症対応関連事業 221,087 千円(皆増)
- 教育費 890,440 千円(△263,161 千円、△22.8%)
  - ・小中学校空調設備整備事業 皆減(△419,657 千円)
  - ・小中学校ホワイトボード整備事業 皆減(△11,258 千円)
  - ・GIGA スクール構想事業[ネットワーク、端末整備] 92,237 千円(皆増)
  - ・東伯勤労者体育センター除却事業 31,744 千円(+29,556 千円)
- 災害復旧費 171,708 千円(△294,860 千円、△63.2%)
 

平成 30 年発生災害にかかる復旧事業の事業費減によるもの。

  - ・農林水産施設 120,751 千円(△230,328 千円)
  - ・公共土木施設 50,957 千円(△64,532 千円)
- 公債費 1,818,084 千円(+307,511 千円、+20.4%)
  - ・元金償還(定期) 1,433,219 千円(+27,360 千円)
  - ・利子償還(定期) 87,077 千円(△16,786 千円)
  - ・繰上償還(元金) 297,788 千円(+296,972 千円)

**【性質別の増減内容】**

- 人件費 1,944,689 千円(+408,704 千円、+26.6%)
  - ・任期の定めのない常勤職員・再任用職員 948,969 千円(△9,853 千円)
  - ・会計年度任用職員(パートタイム) 320,492 千円(皆増)
  - ・会計年度任用職員(フルタイム) 62,528 千円(皆増)
  - ・退職手当組合負担金 183,121(+23,029 千円)
- 物件費 1,573,570 千円(△9,187 千円、△0.6%)
  - ・新型コロナウイルス感染症関連事業 147,893 千円(皆増)
  - ・GIGA スクール構想端末整備 72,615 千円(皆増)
  - ・会計年度任用職員制度に伴う性質変更
- 維持補修費 126,826 千円(+59,878 千円、+89.4%)
  - ・除雪対策事業 52,482(+39,461 千円)
- 補助費 3,032,672 千円(+1,834,454 千円、+153.1%)
  - ・新型コロナウイルス感染症対応関連事業 1,930,461(皆増)
  - 特別定額給付金 1,718,400(皆増)
  - 琴浦町持続化給付金 70,200 千円(皆増)
- 積立金 874,611 千円(+337,267 千円、+62.8%)
  - ・財政調整基金積立金 463,667 千円(+345,667 千円)
  - ・森林環境譲与税基金積立金 9,932 千円(+5,232 千円)
  - ・企業版ふるさと納税地方創生基金積立金 4,510 千円(皆増)
  - ・ふるさと未来夢基金積立金 327,491 千円(△50,984 千円)
- 投資的経費 709,031 千円(△634,065 千円、△47.2%)
  - ・普通建設事業費 537,323 千円(△339,205 千円、△38.7%)
    - 小中学校空調設備整備事業 皆減(△419,657 千円)
    - G I G A スクール構想事業[ネットワーク、端末整備] 92,237 千円(皆増)

・災害復旧事業費 171,708 千円(△294,860 千円、△63.2%)

平成 30 年発生災害にかかる復旧事業費の減

## (5) 財政構造の弾力性 (経常収支比率、財政力指数)

ア 経常収支比率 91.6% [対前年度 5.3 ポイント改善]

	経常収支比率 (%)		財政力指数
		うち人件費	
R2	91.6	24.4	0.31
R1	96.9	21.6	0.31
増減	△ 5.3	2.8	0.00

【参考】財政力指数(単年度)、H27 : 0.33、H28 : 0.32、H29 : 0.30、H30 : 0.32、R1 : 0.32、R2 : 0.31

[算定式]

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{(経常経費充当一般財源)}}{\text{(経常一般財源総額) + (減収補填特例分) + (臨時財政対策債)}}$$

経常収支比率：義務的性格の経常経費に、経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標

経常経費充当：人件費、扶助費公債費などの毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充一般財源当された一般財源

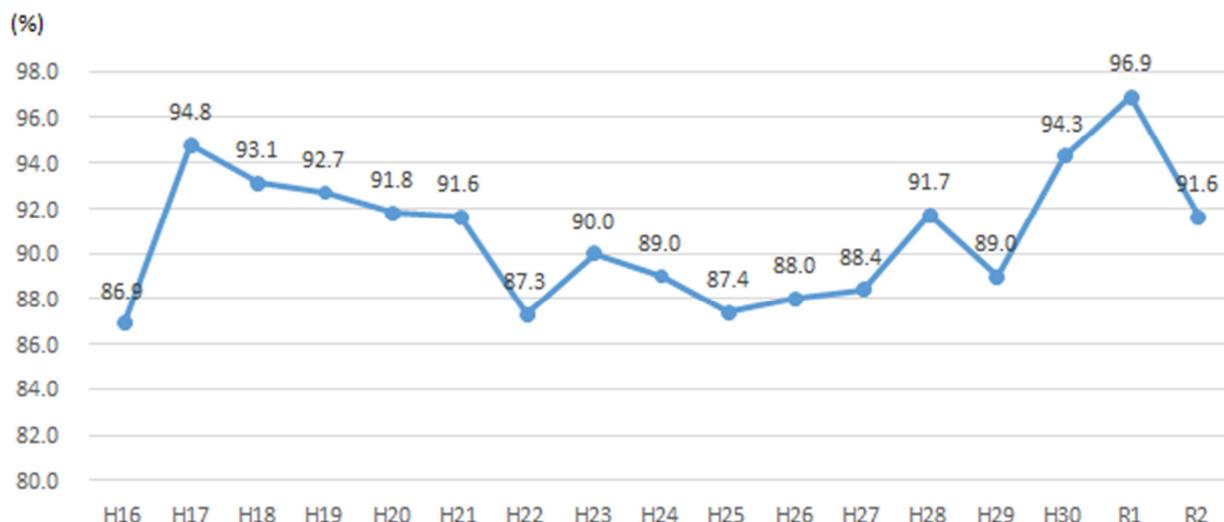
経常一般財源：地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源

○[分子] 経常経費充当一般財源 6,034,044 千円(△48,945 千円、△0.8%) 【改善要因】

- ・地方債利子償還(一般会計) △16,692 千円
- ・ふるさと広域連合負担金(最終処分場建設費) △21,126 千円
- ・生活保護扶助費△15,099 千円

○[分母] 経常一般財源等総額等 6,586,692 千円(+312,190 千円、+4.5%) 【改善要因】

- ・普通交付税+282,651 千円
- ・地方消費税交付金+66,701 千円



イ 財政力指数（3ヶ年間の平均） 0.31 [対前年度：同ポイント]

【算定式】 財政力指数 ※過去3ヶ年間の平均

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{（基準財政収入額）}}{\text{（基準財政需要額）}}$$

※財政力指数が「1」に近い団体ほど財源に余裕がある団体。「1」を超える場合、普通交付税の不交付団体となる。

	H30	R1	R2	平均
財政力指数	0.320	0.318	0.305	0.314

財政力指数については、令和2年度(単年度)の財政力指数は前年度に比べ、0.013ポイント悪化となったが、3ヶ年間の平均である本指数は、前年度と同じポイントであった。

○[分子]基準財政収入額 1,804,320 千円(+38,664 千円、+2.2%) 【改善要因】

・地方消費税交付金 +79,109 千円 ※令和元年度において交付された額により算定

○[分母]基準財政需要額 5,921,797 千円(+360,820 千円、+6.5%) 【悪化要因】

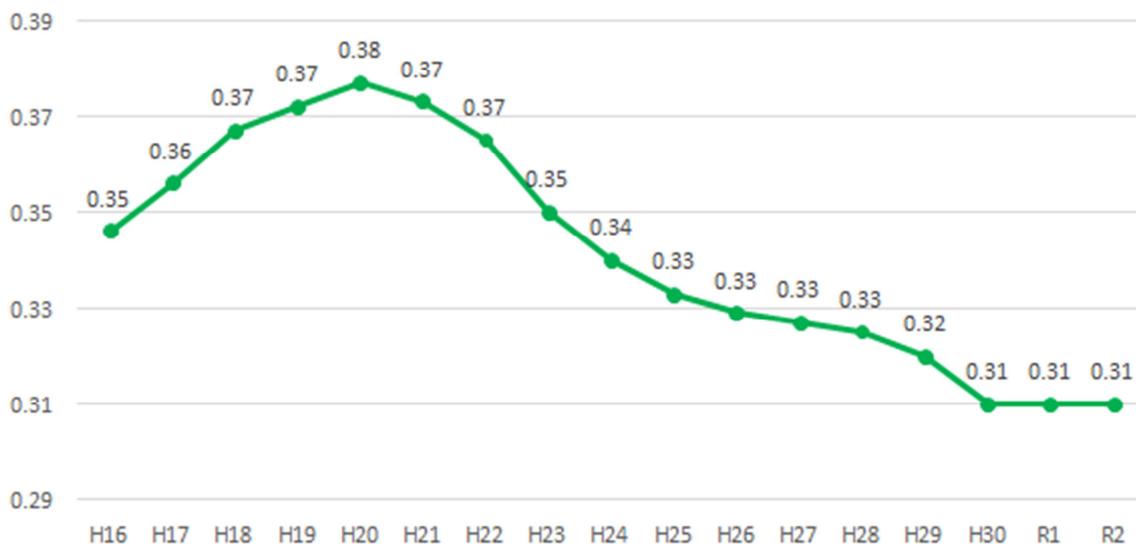
・普通交付税にて算定される需要額の増加

地域社会再生事業費の創設（皆増）+105,992 千円

社会福祉費+97,877 千円、

国の社会保障の充実分に伴う単位費用の増（単位費用+109%）

幼児教育の無償化に係る地方負担分の基準財政需要額算入（皆増） +43,215 千円

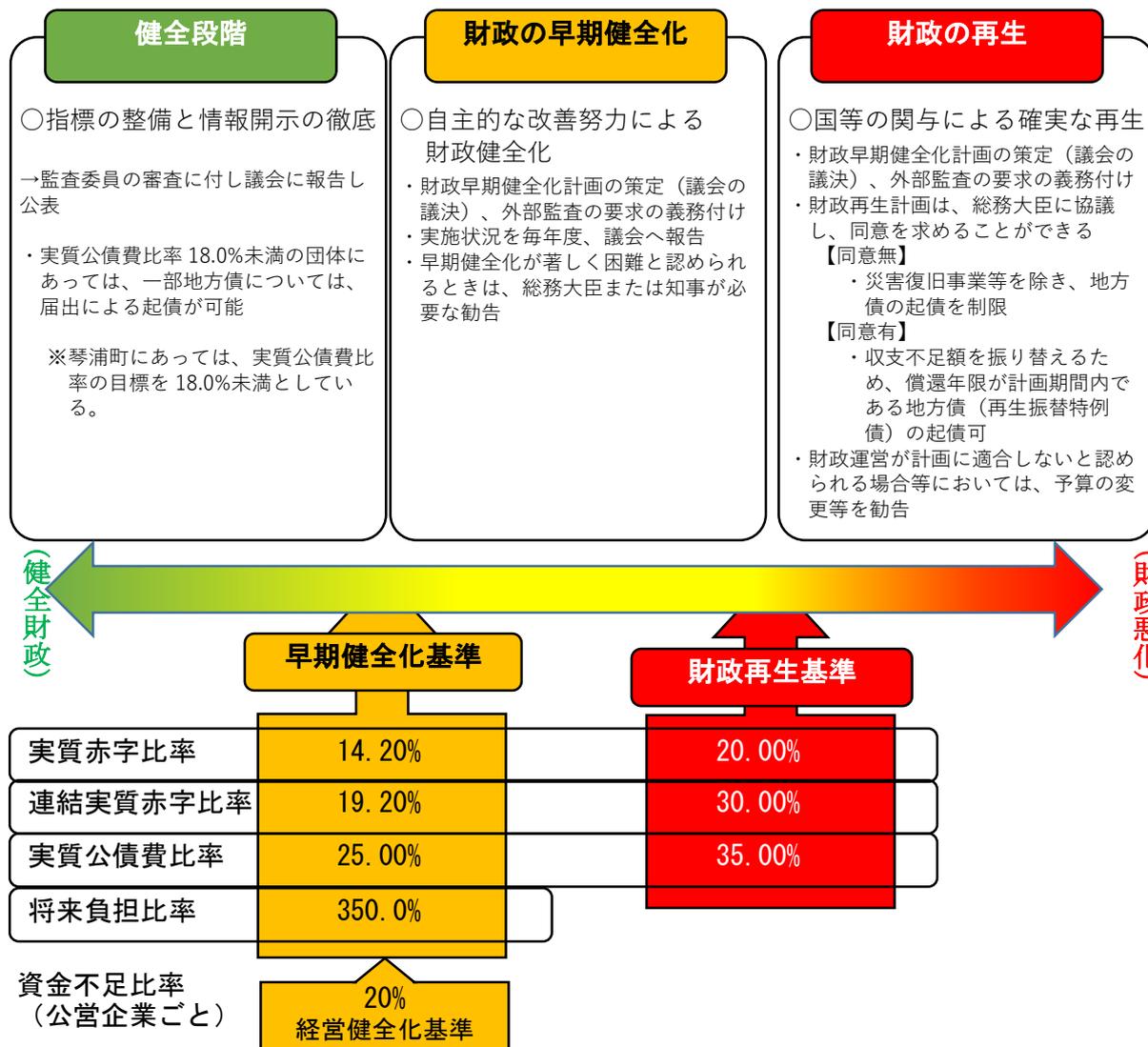


## 第2 健全化判断比率

### 1. 調査の概要

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表制度を設け、当該比率に応じて財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定するとともに、当該計画の実施の促進を図り、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としたもの。

【根拠法令】地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）



### 2. 対象となる会計

※純計決算額を調査するため、各会計間の重複するものを控除

#### ① 普通会計

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計

#### ② 特別会計

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

#### ③ 公営企業会計

農業集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、船上山発電所管理特別会計

### 3. 調査結果

#### (1) 各指標の結果一覧

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
R2	－	－	14.3%	95.1%
R1	－	－	14.2%	118.6%
増減	－	－	+0.1%	△23.5%

#### ア 実質赤字比率

令和2年度においても、実質赤字はありませんでした。

##### ▼実質赤字比率とは、

(ア) 普通会計の実質赤字の標準財政規模\*に対する指標

(イ) 普通会計の赤字の程度を表す指標で、財政運営の深刻度を示す。

【対象会計】普通会計（一般会計、住新会計）

【算定式】 一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模

※標準財政規模…地方公共団体の一般財源の標準の大きさを示すもの

(標準財政規模) = (標準税収入額) + (普通地方交付税額) + (地方譲与税)

#### イ 連結実質赤字比率

令和2年度においても、各対象会計において実質赤字はありませんでした。

##### ▼連結実質赤字比率とは、

(ア) 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

(イ) 全ての会計の赤字の程度を表す指標で、自治体全体の財政運営の深刻度を示します。

【対象会計】普通会計（一般会計、住新会計）特別会計（国保会計、介護会計、後期高齢会計）

公営企業会計（水道、電気、下水道、農業集落排水）

【算定式】 連結実質赤字額 / 標準財政規模

連結実質赤字額とは

次の①及び②に掲げる額の合計が、③及び④に掲げる額の合算額を超える場合における当該超える額をいう。

⇒ 実質赤字額 = (①+②) - (③+④)

①一般会計又は公営企業以外の特別会計のうち実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

②公営企業の特別会計のうち、資金不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

③一般会計又は公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

④公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額が生じた会計の資金の剰余額の合計額

## ウ 実質公債費比率

令和2年度：14.3%（対前年：+0.1%悪化：令和元年度：14.2%）

（単年度実質公債費比率については、0.6ポイントの改善）

実質公債費比率	R2	R1	H30	H29
単年度	14.03	14.74	14.37	13.77
R1(3カ年平均)	14.2			
R2(3カ年平均)	14.3			

### ▼実質公債費比率とは、

- (ア) 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率  
 (イ) 借入金の返済額及びこれに準じる額の程度を表す指標で、資金繰りの危険度を示す。  
 (ウ) 3カ年の平均値で表される。

#### 【対象会計】

普通会計（一般会計、住新会計） 特別会計（国保会計、介護会計、後期高齢会計）  
 公営企業会計（水道、電気、下水道、農業集落排水） 一部事務組合・広域連合等

【算定式】 { (①地方債の元利償還金+②準元利償還金) - (③特定財源+④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } / { (⑤標準財政規模) - (④元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) }

※準元利償還金・・・公営企業、一部事務組合等の償還財源とするための一般会計からの繰入金、負担金等

①【分子】地方債の元利償還金 1,520,296 千円（+10,574 千円、+0.7%） 【悪化要因】  
 地方債元金償還が 27,360 千円増加

②【分子】準元利償還金 578,724 千円（△3,291 千円、△0.6%） 【改善要因】  
 鳥取中部ふるさと広域連合のうち常備消防費にかかる準元利償還金 △8,889 千円  
 ただし、準元利償還金全体では、改善となったが、公営企業の公債費の増加に伴い公営企業の地方債償還の財源に充てたと認められる一般会計の繰出金が増加した。（悪化要因）

- ・農業集落排水事業特別会計繰出金 +1,985 千円
- ・下水道事業特別会計繰出金（公共）+3,600 千円

③【分子】特定財源 49,230 千円（△7,450 千円、△13.1%） 【悪化要因】  
 公営住宅使用料を充当する公営住宅管理費の増加に伴い、地方債償還に充当可能な住宅使用料が減少

- ・公営住宅使用料の公債費充当額 △6,065 千円

④【分子・分母】元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,310,471 千円  
 (+6,439 千円、+0.5%)

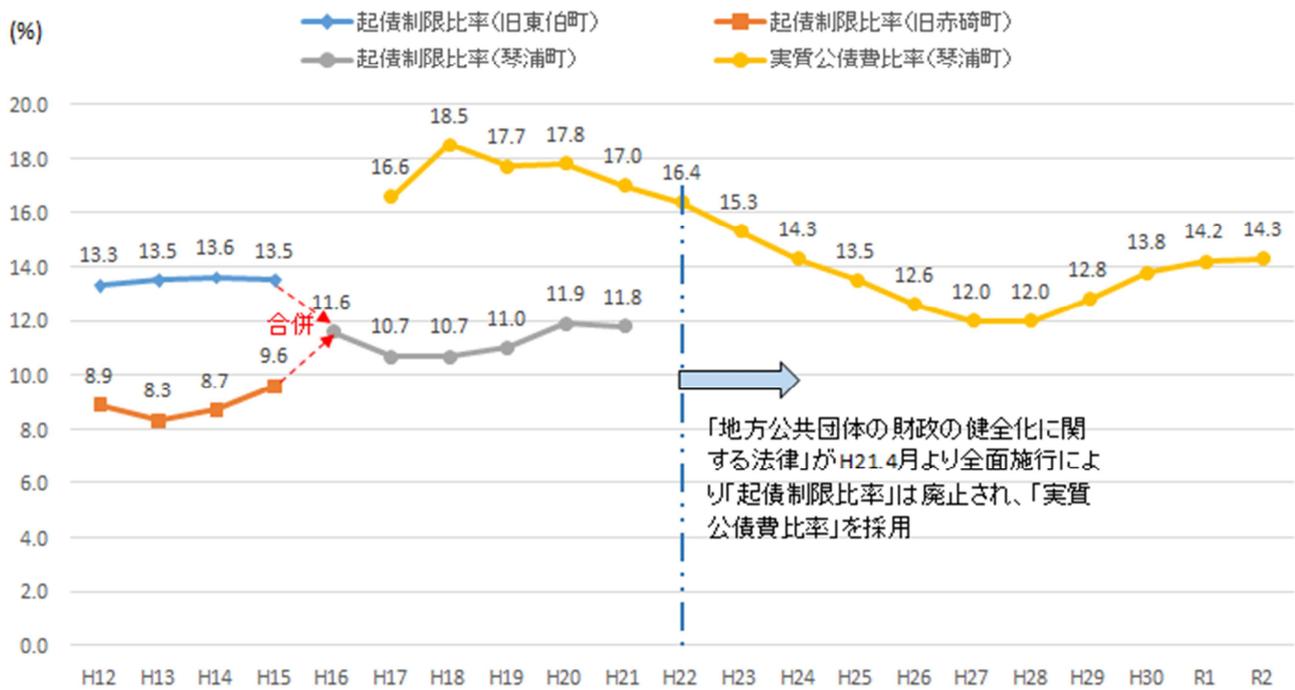
- 災害復旧費に係る地方債償還額に対する交付税算入額 +12,038 千円
- 小学校費の学級数、地方債償還等に係る交付税算入額 △7,125 千円

⑤【分母】標準財政規模 6,579,430 千円（+316,078 千円、+5.0%） 【改善要因】  
 基準財政需要額の増加によるもの

（普通交付税+282,651 千円、臨時財政対策債発行可能額+9,643 千円）

- ・地域社会再生事業費の創設による地域社会再生事業費の創設（皆増）+105,992 千円
- ・国の社会保障の充実分に伴う単位費用の増（単位費用+109%）+97,877 千円

・ 幼児教育の無償化に係る地方負担分の基準財政需要額算入 +43,215 千円



## エ 将来負担比率

令和2年度：95.1%（対前年：△23.5%、令和元年度：118.6%）

### ▼将来負担比率とは

- (ア) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- (イ) 将来の財政負担の大きさを示す

#### 【対象会計】

普通会計（一般会計、住新会計）、特別会計（国保会計、介護会計、後期高齢会計）  
 公営企業会計（水道、電気、下水道、農業集落排水）、一部事務組合・広域連合等（ふるさと広域連合、）

#### 【算定式】

$$\{ (1) \text{将来負担額} \} - \{ (2) \text{充当可能財源等} \} \div \{ (3) \text{標準財政規模} \} - \{ (4) \text{算入公債費等の額} \}$$

①[分子]将来負担額 20,684,000 千円（△2,098,245 千円、△9.2%） 【改善要因】

・ 地方債現在高△1,239,985 千円

地方債発行額(4億9102万2千円)を地方債元金償還額(17億3,100万7千円)以下とする  
 とともに前年度決算による繰越金等を財源とした繰上償還(2億9,778万8千円)を行った  
 ことによるもの。

・ 債務負担行為支出予定額 △31,711 千円

県営土地改良事業にかかる利子補給金の将来負担額の減によるもの。

・ 公営企業債等繰入見込額 +89,355 千円

公営企業会計の公債費増額に伴う一般会計負担見込額の増加によるもの。

②[分子]充当可能財源等 15,639,864 千円（△632,801 千円、△3.9%） 【悪化要因】

公営住宅の管理費の増加に伴い、地方債償還に充当可能な住宅使用料が減少

